

# 国民・市民目線から 見た春闘

～開かれた春闘へ～

篠田 徹

(早稲田大学社会科学総合学院)

## 渡りに船

「来年は春闘が始まって60年。かつては組合のない職場の労働者にとっても無関係ではなく、春闘で自分の給料も上がるという共通認識のもとに、国民が共有するシステムの一つだったと思います。しかし、今はどうでしょうか？ 労働組合の外にいる人々の目に春闘はどう映っているのか。その変遷と、これからの進むべき方向などについて、先生のお考えをご寄稿いただければと存じます。」

「渡りに船」とはこのことだ。本誌編集部からこの原稿依頼メールを受け取った時の感慨だ。丁度筆者も頂戴した題名の言葉通り、「国民・市民目線から」春闘を考えていたからだ。それにしても編集部は、筆者がそんな異色の春闘論を考えているのをどうして知っているのだろう。誰もそんなことは言わないし、筆者もそんなことを口にし出したのは最近なのに。もしかしたら組合関係者も同じことを考えていたのかもしれない。そうだ、連合は「すべての働く人たちのための労働運動」を謳っていたではないか。と言う訳で、以下は筆者の「国民的・市民的春闘」論である。

## 驚きの春闘

この頃春闘について話す機会があれば同じ話を繰り返している。毎年同じ時期にマスコミが次年度の賃上げを予想し、労使交渉の行方を半年近くも追っかけ、その結果国民の大多数が自らの労働、生活条件について、何らかの形で語り合い、少なくとも思いをはせる国は、そうはない。ましてやこの国民的年中

行事が60年も続いているところは、滅多にない。しかも労働組合の組織率が20%を切っているのに。だから春闘は俳句の季語である。どこの国で労使交渉が詩的モチーフになっていようか。

この日本の全国的労働条件決定機構は、賃金の他にも様々な国民の勤労生活における公平公正の実現に関わる。確かにヨーロッパのような産業大の労働協約が殆どなく、多くの労働正義実現が個別労使の私的自治に委ねられる春闘には、その問題解決能力に大きな課題が残されている。だが男女間や世代間、そしていわゆる「正規」「非正規」など異なる働き方の間の不均等待遇が益々問題となる中、そうした問題を皆で論議する機会が、こうやって毎年季節の到来とともに与えられることにはやはり驚きを隠せない。

## 「官製春闘」？

今年の春闘は「官製」と呼ばれた。首相官邸はアベノミクス成功に必須と積極賃上げを求めて春闘に介入した。本来労使自治の交渉事を、官邸主催の政労使会議が方向付け、おまけにそこで約束した賃上げの「公約」実施を春闘後に役所が調べ、「通信簿」のごとく公表すると凄まれた。だから官製春闘は、官製賃上げである。ただ政府が春闘に介入するのを「官製」というなら、それはこれが初めてではない。

1970年代前半に大幅賃上げが続くと、75春闘では福田首相が当時の相場形成役である産業と相和し、相場を「看視」した。以来、春

特集

春闘  
過去  
現在  
未来

闘は日本のミクロ、マクロ経済に組み込まれ、国家は常に春闘動向に関心を払ってきた。また1964年の池田首相と太田総評議長の会談で決まった人事院勧告の民間準拠は、この「組み込み」の走りとも言える。

### 公共的春闘

だが政府が関与したから、春闘は国民のものになったのではない。春闘は日本のあらゆる人々の労働と生活のありように影響を及ぼすから国民的なのである。春闘はこの国の立派な公共財なのである。この春闘の公共的性格は、賃上げが稀になり「春闘終焉」と言われ出した21世紀に入ってむしろ強まった。高度成長期の春闘が大幅賃上げの時代であり、低成長時代のそれが賃上げの上限規制を特徴とするならば、21世紀に入ってから春闘の役目は所得のミニマム規制である。賃上げは必ずしも全国民には及ばない。だが所得の下限は最低賃金と生活保護制度によって全ての国民を対象とする。

この間企業内交渉は、定期昇給とそのカーブの維持、「パート」や「非正規」を含む企業内ミニマム賃金の設定と引き上げに重点が移った。同時にこの間企業内賃金水準の下限に実質的に影響するようになった最低賃金は、生活保護の水準を下回ってはならない。だから夏の中央、地方の最低賃金審議会は労使と公益委員による春闘後半の山場である。

こうして春闘はすべての人のものとなったと同時に、政労使のみならず消費者や産業、業種、職種、雇用関係、年齢、性などが複雑に絡み、そこでの力関係は前に増して多層かつ重層的になり、さながら複雑な現代音楽の交響曲の様である。この入り組んだ和音の中でどのパートがメロディ・ラインを強調するか、つまり錯綜した春闘の利害関係の中で、誰がどのように議論をリードし、決定に影響を及ぼすのか。「官製」春闘論は改めてそのことを考えさせる。

### 経営春闘

この点で、低成長期以降、とりわけ今世紀に入ってから春闘を最も有効活用したのは、経営側だった。低成長期以降企業を越えた一斉大幅賃上げが困難になるに従い、20世紀末

には労使共に春闘見直し論が盛んだった。だが経営側が最も嫌がったのは、支払い能力を軽視した一斉大幅賃上げである。賃上げが事実上一般的ではなくなれば、経営側には敢えて自ら春闘を強制終了する必要はない。

確かにこの間、低成長期以降「ものわかりのよい」労組は、経営側の主張を広く受け入れてきた。だがそれは従業員の意思でもあった。別言すれば、毎春闘を通じた従業員への経営的教育宣伝活動の結果でもある。春闘は経営側にとって自らの主張を社内や産業界、果ては社会に浸透させる伝声管でもある。だとすると、問われているのは、こうした政府や経営側とは異なる労働側の春闘観であり、それに基づくイニシアチブの発揮ではないのか。

### 暗い夜道は恐いから皆でお手々繋いで

従来春闘における労働側のイニシアチブをめぐる議論は、賃上げの多寡によって計られることが多かった。だが21世紀の「公共的」春闘の使命はミニマム規制であり、かつての賃上げ論は通用しない。実は前述した20世紀末の春闘見直し論の際、労働側が春闘を継続した理由は、それが労働者の重要な社会的発言機構であり、日本の民主主義の礎と再確認したからである。

いうまでもなく労使関係とは「産業民主主義」なのだが、従来企業の中に閉じこもり、有組合企業の正社員の枠に囚われがちなそれを社会的にしたのは春闘である。春闘発足当時、旗振り役の労組指導者はそれを「暗い夜道は恐いから皆でお手々繋いで」と称した。60年代以降の春闘相場の波及効果は、「護送船団」と揶揄されたタイトな経済秩序のお陰で、一定程度国民各層に及んだ。だがそれがなかった発足当初の春闘の波及効果は、当時の政治状況を反映した労働運動の激しい国民運動と、それがもたらす日常的な労働者の体験共有とネットワークに支えられた。それは政府や経営側の秩序形成からある程度自律した、勤労国民独自の春闘のインフラ形成だった。

### 開かれた春闘

この50年代から60年代前半にかけての春闘

のインフラ形成は、その後政府・企業が主導した政治経済レジームに依存する春闘が、そのレジームの変容に伴い再考が求められ、国民的・市民的春闘への脱皮をめざし、そこでの労働のイニシアチブを考える上で示唆的である。実際今日のミニマム規制を使命とし、無組合、中小企業、非正規、女性の労働者にも目を向けた「公共的」春闘の定着の背景には、こうした政府、企業から自律した春闘再起動の問題意識を段々と共有し、その具体的な可視化に努力した労働側の歩みがある。だとするならば、労働側の課題は明らかだろう。それは春闘をこれまで以上に社会に開くということだ。

そこで提案だが、連合は従来の要求、交渉、獲得という運動サイクルの中に、これまで以上に多様な利害関係者（ステークホルダー）を交えた公開討論会（フォーラム）の機会を組み込んだらどうだろう。従来の春闘には、「主力産業」「大企業」「正社員」「男性」といった雇用就労上恵まれた者（労働貴族）にそうでない者への配慮と責任を求める（ノブレス・オブリージ）ある種の「前衛」思考があった。そこにはまた前者を最善とした雇用序列が存在した。だが今日は当事者主権の時代だ。多様で異なる困難を抱えた人々同士が、相互の得手不得手を組み合わせて問題解決する、或いはその機会が与えられるべき時代だ。

このフォーラムは、多様な雇用就労者に加えて、経営、福祉、教育、家庭、環境、人権、コミュニティなど「働く」ことに関わる様々な領域から、行政や政治、企業や協同組合、NPOや団体の人々を集め、今多くの人々が願っている繋がり支え合って働ける社会のために出来ることを話し合ってみたらどうだろう。数年前の年越し派遣村の時の様に、日本の市民社会は、人々の胸に問い、心に迫る問題提起には反応できるまでに成熟している。市民春闘というものが成立する条件が整いつつある。そしてこういうフォーラムこそ、多くの問題の解決が迫られている地域レベルで行うべきである。

### 地協春闘タウンミーティング

以下はこのフォーラムの具体的構想である。目標は全国の連合地協組織260での実施

だ。実際には47の地方連合単位での実施から始まろうが、そこで止まっては市民に届かない。

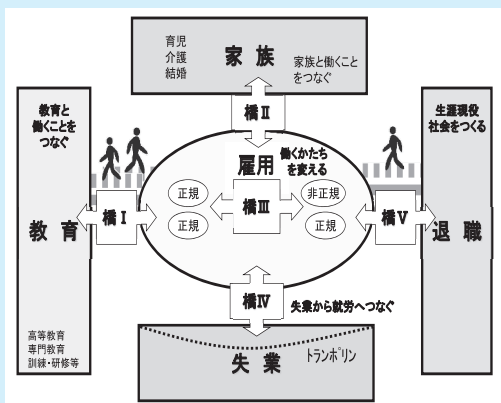
参加者だが、最初から地域住民全体を巻き込むのは大変だ。漸進主義で、組合員の家族、親族、友人、近隣から参加者を広げればよい。とはいえ現実には組織代表の会合から始めるのは止むを得なからう。労組のみならず労金、労済や生協などが加盟する労福協の協力は必須だ。日頃交渉や協議、共同行動などで関係を培った経営団体や社協などの社会福祉団体、そして行政からも人を呼びたい。教育機関者も欠かせない。経営側も経営者協会、商工会議所、商工会、業界団体、中小企業団体と様々だ。消費者団体も是非来て欲しい。障害者団体も不可欠だ。町内会や婦人団体、PTA、各種の世代組織、そして雇用、福祉、人権関係のNPOなど地域の関係者は言うまでもない。こうすると春闘タウンミーティングは地域の社会組織会議にも見えてくる。そのこと自体には尚議論を要するが、昨今叫ばれる中間団体の再活性化には繋がる。

このミーティングのプロセスをどう地域住民と共有するか。多元的なコミュニケーション・チャンネルを生かしたい。地元メディアとの協力、調査やアンケート、ヒアリングやインタビューの実施、そして何よりソーシャル・メディアの活用は当然だ。近年蓄積されてきた熟議民主主義の知恵も働かせたい。

ではそこで何を話すか。とりあえずは連合の安心社会構想に基づく政策制度要求を議題にしてみてもどうだろう。以下の図が出発点になるが、それぞれの橋を人々がその意思さえ持てば、自由に渡れるようにするには、具体的にどんな政策課題があるのか。例えば「教育費の自己負担を軽減し、実践的な生涯教育を提供し、公的職業訓練を充実させていく」、「保育サービスを質的・量的ともに充実させ、すべての子どもたちが、生まれた家庭の経済状況が困窮していても、基本的な認知能力の習得や就学機会を保障する」、「障害をもつ人々や高齢者を就労に結びつける支援体制を整える」、「雇用保険の改革や雇用保険と生活保護の間をつなぐ給付金付き職業訓練などのいわゆる第二のセーフティネットの整備・充実などによって、訓練や教育を受けている期

間の生活を支える」ことなどを、各地の実情に合わせて参加者共通の政策にし、その実現を共同でいかに目指すかを、出来るところから話し合ってみたらどうだろう。連合の「政策・制度 要求と提言」にはそれぞれの橋について、更に詳細なメニューが列挙されているので、非常に参考になる。そうなる所には当然地元の議員や首長にも参加して貰わねばならないだろう。それは陳情というよりも、互いの識見と説得力が試される有権者と政治家の間の大事なコミュニケーションの場となる。

困難を取り除き、働くことに結びつく参加保証  
= 5つの「安心の橋」を架けるということ



連合「働くことを軸とする安心社会」より

そのためには参加者、特に参加組織の政策理解と市民生活からの政策発想の陶冶が必要になってくる。特に労働側で言えば、各地協の管轄市町村の政策に関する理解が前提になる。そのため地協の政策委員会にはパワー・アップとスキル・アップが求められる。同時に広範かつ多様な視点の摂取も必要だ。そこで政策諮問検討機関を設置し、そこには従来の構成産別代表役員ではなく、自薦他薦で一般組合員から政策専門委員を募ったらどうだろう。更に他団体からのアドバイザーもアソソシエイトとして参加を要請したら如何だろう。こうした委員のダイバーシティにより、各産別の得意な政策情報もより客観化され、議論により有機的に資するものとなる。

ではこのタウンミーティングはいつするか。通常政策制度要求は、春闘が一段落した夏から翌々年の夏までの2年サイクルで行われる。ただこれは中央の日程であり、しかも現在地方の政策制度要求活動は、事実上自主活動である。もちろん地方によっては、以前からこ

の活動を活発に展開しているところもあり、春闘交渉時期ともリンクしている。だがやはりこれからは、全国津々浦々で春闘交渉と有機的に連携した政策制度要求活動が望まれる。なぜならば要求活動を受けた自治体の政策対応次第で、労使交渉の内容も影響を受ける可能性があるからだ。

そこで望むらくは、次年度春闘議論と同期化して秋にやりたい。それはこれも従来中央主導型の春闘交渉議論に、ローカル・イニシアチブを組み入れるきっかけになるからである。そしてこの議論の結果が、翌年早々参加者が同意した共同の政策集となって、多様なメディアを通じて地域で周知され、自治体や関係団体とのラウンド・テーブルのような協議機関が設けられれば、ベストである。さらに地域春闘が佳境に入る4月にもう一度やりたい。これは議論というよりは、先の政策協議のアップデートである。最後に締めは夏である。もちろん内容は今年度の総括と次年度への引継ぎだ。こうして春夏秋冬各季に一回づつやり、それを同期化する既存の地域における企業内企業外の労使交渉と有機的に結びつける。

もちろんこのタウンミーティングを定着させるのは容易でない。地域によってバラツキもあろう。けれどもやはり5年くらいで一応の形は整えたい。連合の260地協もこれくらいで目鼻が立った。無理だと思ふ向きもあるかもしれない。そういう方々には是非各都道府県が発行する分厚い『労働運動史』をひも解いて欲しい。特に50年代後半から70年代前半までだ。その時代毎月ひっきりなしに行われる運動イベントでは、参加組織に偏りがあるとはいえ、地域組織は地元の人々を集めて何らかの共通の意思表示をする術には長けていたし、その活動量はすさまじいものがあった。確かにそのスキルとパワーは落ちたかもしれない。だがカラオケの持ち歌もそうであるように、運動のレパトリーというものは、そう簡単に失われるものではないし、少しやれば思い出してくるものである。大事なことはそれが自分たちの地域民主主義の伝統であり、自分たちはその後継者であるという気概を持つことだ。国民・市民目線から見た現代春闘の焦点は、この地域春闘の再起動にある。